

森林環境税及び森林環境譲与税の仕組み

2024年度から施行

国

2019年度から施行

交付税及び譲与税 配付金 特別会計

都道府県

市町村

個人住民税 均等割	森林環境税 1,000円/年 <small>(賦課徴収は市町村が行う)</small>
	道府県民税 1,000円/年
	市町村民税 3,000円/年

注：一部の団体においては超過課税が実施されている。

賦課決定

納税義務者

約6,200万人

森林環境譲与税

私有林人工林面積(林率率により補正)、林業就業者数、人口により按分

都道府県

● 市町村の支援等

インターネットの利用等
により用途を公表

市町村

- 間伐（境界画定、路網の整備等を含む）
- 人材育成・担い手確保
- 木材利用促進、普及啓発等

インターネットの利用等
により用途を公表

公益的機能の発揮

地球温暖化
防止機能

災害防止・
国土保全機能

水源涵養機能

等